

財 産 目 録

別紙4

社会福祉法人マイクロ福祉会

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	200,000
普通預金	京都銀行 宇治支店	—	運転資金として	—	—	44,879,642
			小計			45,079,642
事業未収金		—	2月分、3月分介護報酬等	—	—	96,040,108
未収金		—		—	—	30,000
立替金		—		—	—	13,131,211
前払金		—		—	—	11,066
前払費用		—	4月分地代等	—	—	751,500
仮払金		—		—	—	800
流動資産合計						155,044,327
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	宇治市菟道藪里11番3	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	135,254,189
建物	宇治市菟道藪里11番	平成24年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	855,271,536	139,557,948	715,713,588
基本財産合計						850,967,777
(2) その他の固定資産						
構築物		—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	50,614,136	20,596,072	30,018,064
車輛運搬具		—	利用者送迎用ほか	7,270,620	4,172,812	3,097,808
器具及び備品		—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	55,998,958	35,410,602	20,588,356
権利	宇治市水道局 水道施設負担金	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	1,929,900
ソフトウェア		—	介護報酬等管理用	4,483,500	3,810,975	672,525
退職給付引当資産	一) 京都府民間社会福祉施設職員共済会	—	退職給付事業にかかるもの	—	—	1,207,897
差入保証金		—		—	—	—
差入保証金	奥田建設工業(株)	—	定期借地権 地代保証金	—	—	5,889,000
長期前払費用		—		—	—	—
長期前払地代	奥田建設工業(株)	—	定期借地権 前払地代	—	—	33,204,500
その他の固定資産		—	車両リサイクル預託金等	—	—	38,920
その他の固定資産合計						96,646,970
固定資産合計						947,614,747
資産合計						1,102,659,074
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	京都銀行 宇治支店	—		—	—	73,236,000
事業未払金	3月分給食費ほか	—		—	—	10,486,752
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	28,812,000
1年以内返済予定リース債務	京銀リース	—		—	—	3,446,460
未払費用		—		—	—	8,916,579
預り金		—		—	—	29,048,900
職員預り金	3月分源泉所得税、住民税	—		—	—	1,104,834
仮受金		—		—	—	21,050
流動負債合計						155,072,575
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	713,398,000
リース債務	京銀リース	—		—	—	6,953,325
退職給付引当金	一) 京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	1,207,897
固定負債合計						721,559,222
負債合計						876,631,797
差引純資産						226,027,277

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。
なお、減価償却累計額には、減損損失累計を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。